

資料7

景況調査

配布資料

報告書 NO. 73

平成28年 10月～12月 実績
平成29年 1月～3月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成28年度第3四半期(H28. 10~12月)景況調査

1. 調査時点 平成28年12月6日~26日

2. 調査対象
 (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 110[103企業、7団体=三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	56 (3)	9 (2)	12 (1)	14	11 (1)	8	110 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比で△6.3、前期実績(7~9月△13.2)に比較すると6.9ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前年同期比では△14.5、前期実績(7~9月△15.1)と比較すると0.6ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で13.7ポイント、前期実績(7~9月△3.7)と比較すると17.4ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で0.9、前期実績(7~9月△11.3)と比較すると12.2ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H29.1~3月)見通し**については△21.8、今期の実績(全業種(当期実績)前期比 △6.3)と比較すると15.5ポイントの下降であった。

「**製造業**」のうち食料品は需要期にあつて業況は好転した。織物は、多重織リガーゼ素材は受注が順調で稼働率が高かった。ジャカードは深刻な状況。漁網・ロープは、漁業・船舶関係の動きが悪く、全体で前年同期をやや下回った。鉄工のうち工作機械関係は国内生産の受注動向は概ね前年並みの動き。自動車関係はトヨタ国内日当たり生産は概ね見込み通りの1万2千台水準で推移。化学は中国経済の伸び悩みと不安定な為替相場の影響で苦戦。プラスチックは出荷数量は前年並みも、販売単価下落で収益は苦しい。

「**建設業**」は、売上は水面下ながら、全体的には改善傾向が見られた。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は<産業資材>円高から円安への急激な変化で、コスト増を価格転嫁できず我慢を強いられた。<インテリア>10~11月は新商品の導入効果もあつて例年並み。12月に入って多少の盛上りが出たが通期では昨年並み。<寝装関連>10月までは暖冬で冬物商品の荷動き鈍い。11月上旬から12月初旬にかけては例年並みの荷動きも、小売段階では売上不振。<アパレル>百貨店・専門店が冬物販売不振。例年より温暖で11月以前の動きが鈍かった。

「**小売業**」は、年末の需要期にあつて、総合は水面下ながら、売上・収益・総合ともにDI値の改善が見られた。石油等その他小売は、原油価格WTI期近物は、OPEC減産決定を受け50ドル水準まで値を戻した。

「**サービス業**」のうち旅館関係は宿泊者数はインバウンド微増も国内旅行が苦戦してほぼ前年並み。インバウンドの小グループ化に向けた対応が必要。

「**運輸通信業**」貨物輸送では完成車輸出が堅調。旅客関係では、繁忙期で多忙も通期では例年並み。乗務員不足が業界的な課題。

設備投資状況は、37事業所(56件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は36事業所(53件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では売上の停滞・減少、利幅の縮小、人手不足、競争激化、工場機械店舗の狭小・老朽化が項目別で上位を占めていた。

当地区において 例年、最もDI値が高くなる第3四半期にあつて売上・収益面では多くの業種で改善傾向が見られた。しかしながら、前期比で好調な業種であっても、前年同期比では水面下になる業種も多く、総合判断で慎重な見通しとなった。有効求人倍率の高まりもあつて、売上停滞や利幅縮小と共に、人手不足を訴える企業も増えてきている。また、米国新大統領誕生に伴う、為替・地政学等の経済環境の変化を注視する声も散見された。いずれにしても、個人消費の伸び悩みによる停滞感が長引く状況で、本所では平成29年度以降の新アクションプランの実行を通じて、地域経済の持続的発展を図る所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

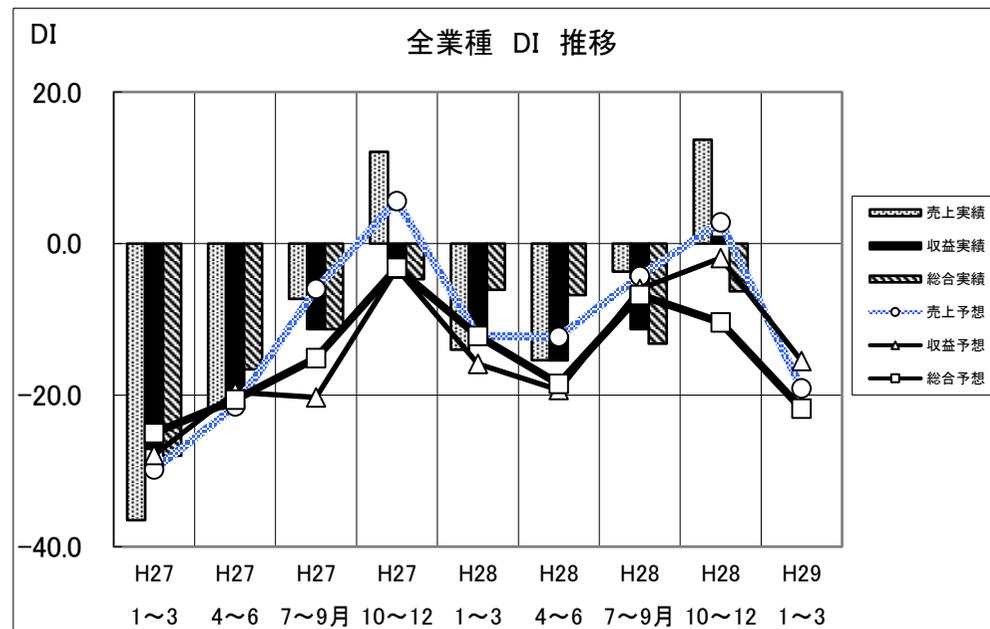
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月~12月 に比べて	前期比 平成28年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月~3月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-7.2	13.7	-19.1	H27. 10~ 12月実績	-14.1	12.1	-14.9	-2.8	-13.1	-4.7	-12.2
②製品・商品在庫	-3.6	-3.6	-2.7	H28. 1~ 3月実績	-12.2	-14.0	-7.0	-11.4	-12.2	-6.1	-18.5
③資金繰り	-1.8	-0.9	-10.9	H28. 4~ 6月実績	-14.6	-15.4	-17.9	-15.4	-6.8	-6.8	-6.8
④採算(収益)	-13.6	0.9	-15.5	H28. 7~ 9月実績	-14.2	-3.7	-15.1	-11.3	-15.1	-13.2	-10.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	2.8	0.9	-0.9	H28. 10~ 12月実績	-7.2	13.7	-13.6	0.9	-14.5	-6.3	-21.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.5	-6.3	-21.8								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	H27.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H28.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月見通し
売上	-36.5	-21.8	-7.3	12.1	-14.0	-15.4	-3.7	13.7	-19.1
収益	-27.1	-20.3	-11.3	-2.8	-11.4	-15.4	-11.3	0.9	-15.5
総合	-28.0	-16.6	-11.3	-4.7	-6.1	-6.8	-13.2	-6.3	-21.8

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合-減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)-(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)-(増加)

資金繰り :DI=(好転)-(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)-(下降)

従業員数 :DI=(増加)-(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)-(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は7.1、前期実績7～9月期(1.9)に比して5.2ポイントの上昇、収益DI値は△5.3、前期実績7～9月期(△11.5)に比して6.2ポイントの上昇、総合判断DI値は△8.9、前期実績7～9月期(△11.5)に比して2.6ポイントの上昇と、売上・収益・総合とも上昇傾向が見られた。

向こう3カ月の見通し 売上は上昇。収益は横バイ。総合は下降の見通しとなった。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-3.6	7.1	-12.5
②製品・商品在庫	3.6	3.6	0.0
③資金繰り	1.8	0.0	-7.1
④採算(収益)	-7.2	-5.3	-10.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	12.5	7.2	3.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-7.1	-8.9	-10.7

[食料品]

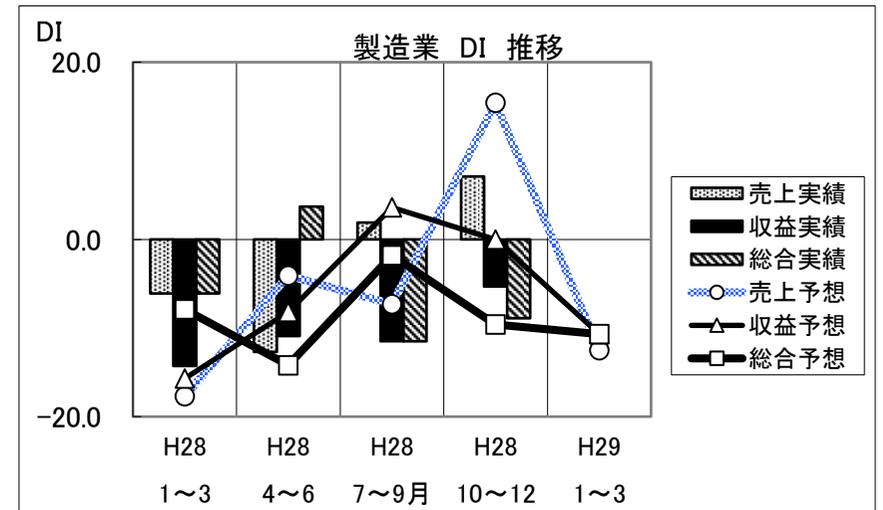
年末の需要期にあつて、売上は前期比DI値は83.3%と上昇、前年同期比ではDI値△16.6%と悪化した。収益では、前期比DI値で66.7%と上昇、前年同期比では△16.7%と横バイ。総合判断では前期比DI値は50.0%と改善するも、前年同期比ではDI値△16.7%となった。

向こう3ヶ月の見通し 年末の需要期を過ぎて、売上はDI値△83.3%、収益DI値△50.0%、総合判断DI値は△50.0%と悪化の見通し。依然として厳しい経営環境下にあつて、いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。愛知県産小麦や三河湾産アサリなど地産食材を活用した商品展開により販路開拓に取り組む企業が見られ、今後も地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。

(食料品)

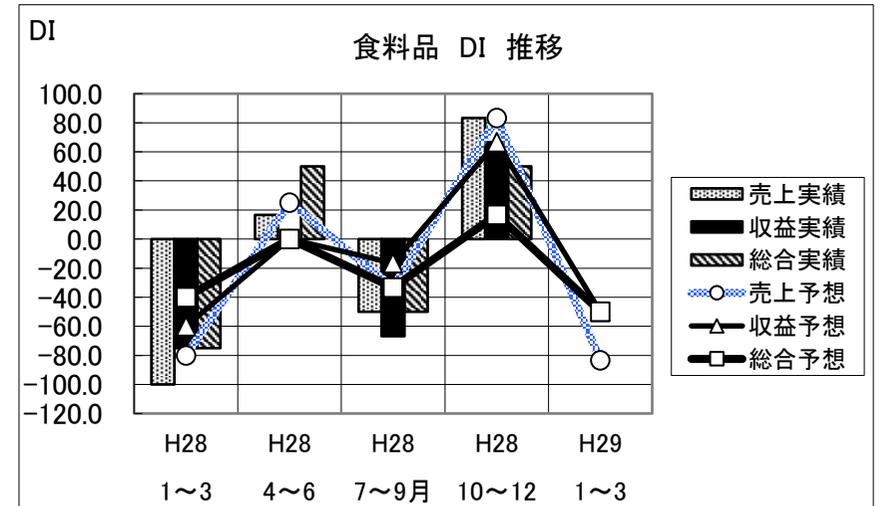
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-16.6	83.3	-83.3
②製品・商品在庫	16.7	0.0	-33.3
③資金繰り	0.0	16.7	-16.7
④採算(収益)	-16.7	66.7	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	50.0	-16.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.6	50.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月
売上	-6.1	-12.7	1.9	7.1	-12.5
収益	-14.3	-10.9	-11.5	-5.3	-10.7
総合	-6.1	3.7	-11.5	-8.9	-10.7



<業況判断DIの推移>

	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月
売上	-100.0	16.6	-50.0	83.3	-83.3
収益	-75.0	0.0	-66.7	66.7	-50.0
総合	-75.0	50.0	-50.0	50.0	-50.0

【織物】

寝装関係は、多重織りガーゼが堅調で安定して受注。一方でインテリア向のジャカードカーテンは、深刻な状況が続いており、産業資材も苦戦している状況。

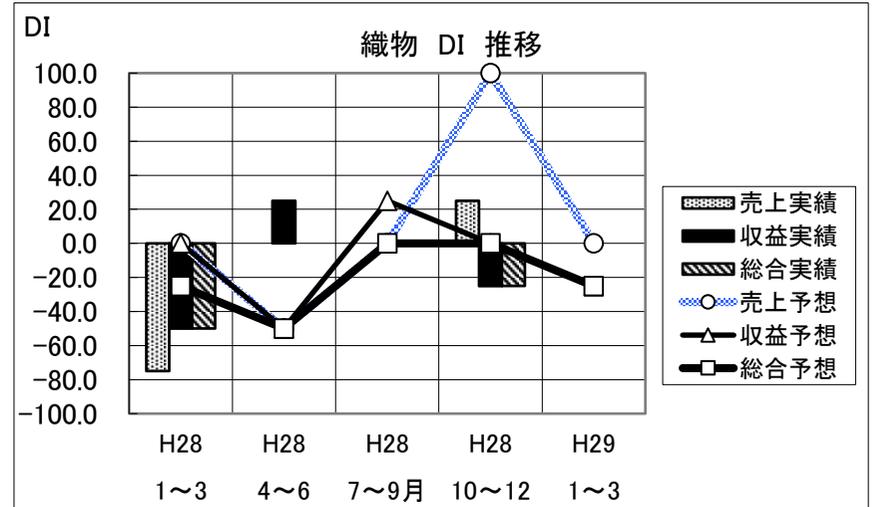
向こう3カ月の見通し

寝装関係について、多重織りガーゼについては継続した受注が見込まれる。

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	25.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-25.0	-25.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	50.0	0.0	25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-25.0	-25.0



<業況判断DIの推移>

	H28.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月
売上	-75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
収益	-50.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0
総合	-50.0	0.0	0.0	-25.0	-25.0

【漁網・ロープ】

第1、第2四半期は順調に推移していたが、第3四半期は前年対比90.1%と苦戦。漁業資材・造船船舶が△10~15%で、その他産業資材は横バイ。建築関係は首都圏向けが好調。年度末に向けスポーツネット関係にも動きがあった。

向こう3カ月の見通し

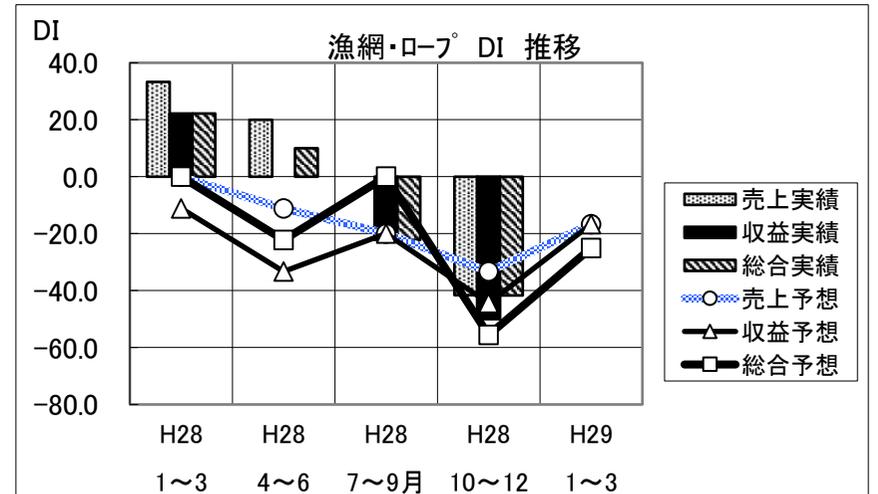
為替相場が不安定な推移となり第3四半期は販売数量は減少の予想。原油等の値上がりによる原材料負担の上昇も懸念される。漁網関係も動きが鈍く、やや苦戦が続く見込み。

(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-16.7	-41.6	-16.7
②製品・商品在庫	-8.3	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	-16.7	-16.7
④採算(収益)	-33.3	-50.0	-16.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	41.7	8.4	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.7	-41.7	-25.0



<業況判断DIの推移>

	H28.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月
売上	33.3	20.0	0.0	-41.6	-16.7
収益	22.2	0.0	-22.2	-50.0	-16.7
総合	22.2	10.0	-22.2	-41.7	-25.0

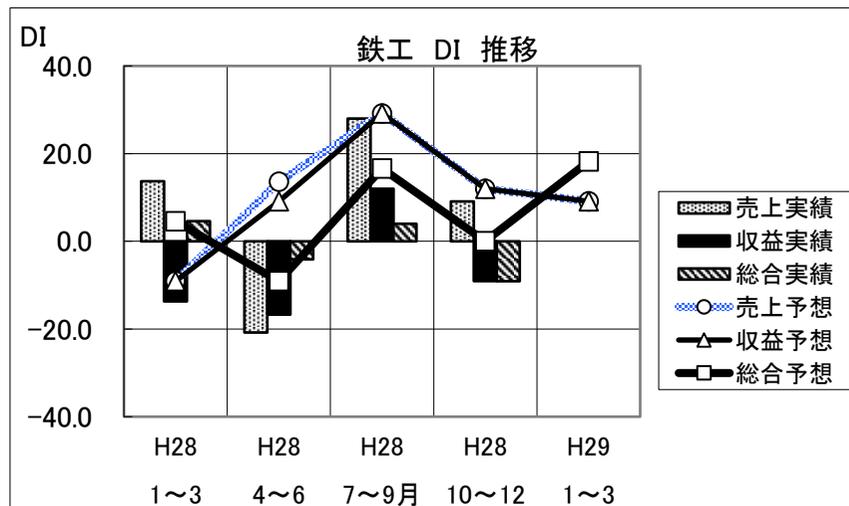
[鉄工]

<工作機械関係> 国内生産の受注動向は、10月938億円、10月1,079億円、11月は1,118億円と、10・11月は前年同月比で微減、12月は微増となり一進一退の状況。当地区においては、売上は微増も収益ベースでは、やや苦戦している状況。向こう3カ月の見通し 一進一退の状況であるが、内需・外需ともに横バイから微増基調での推移が予測されている。

<自動車部品関係> トヨタの国内日当たり生産は、10月～12月期は1万3千台から2千台とややよわ含みで推移。国内向けハイブリッド車が好調も、北米向けの輸出がやや低迷した。向こう3カ月の見通し 1月期は、日当たり1万3千台水準を回復する見通し。国内では新型ハイブリッド車C-HR等、北米ではSUV、ピックアップトラック等が好調の見込み。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	4.5	9.1	9.1
②製品・商品在庫	9.1	13.6	13.6
③資金繰り	9.1	4.6	0.0
④採算(収益)	-4.6	-9.1	9.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	4.5	9.1	9.1
⑥貴社の業況(総合判断)	4.5	-9.1	18.2



<業況判断DIの推移>

	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月
売上	13.7	-20.8	28.0	9.1	9.1
収益	-13.7	-16.7	12.0	-9.1	9.1
総合	4.6	-4.1	4.0	-9.1	18.2

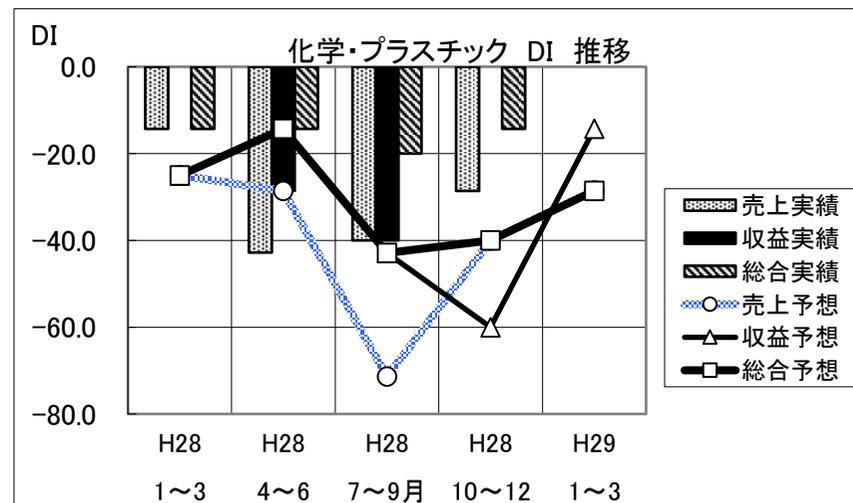
[化学・プラスチック]

<化学工業> 中国経済の伸び悩みと不安定な為替相場の影響で苦戦。向こう3カ月の見通し 原油高基調による原材料コスト増を懸念している。

<プラスチック> 当期出荷自体は増加していても販売価格が伸び悩み、売りは低迷した。向こう3カ月の見通し 販売単価の下落と原材料単価の上昇を懸念。原材料価格に影響する原油価格、為替動向を注視。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-14.3	-28.6	-28.5
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-14.3	0.0	-14.3
④採算(収益)	0.0	0.0	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-42.9	-14.3	-28.6



<業況判断DIの推移>

	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月
売上	-14.3	-42.8	-40.0	-28.6	-28.5
収益	0.0	-28.6	-40.0	0.0	-14.3
総合	-14.3	-14.3	-20.0	-14.3	-28.6

建設業

売上DI値は△11.1、前期実績7～9月期(△14.3)に比して3.2ポイントの上昇、収益DI値は11.1、前期実績7～9月期(△42.9)に比して54.0ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績7～9月期(△14.3)に比して14.3ポイントの上昇。売上は水面下ながら、いずれの数値も改善傾向がみられた。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに下降する見通しである。(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-11.1	-11.1	-33.4
②製品・商品在庫	0.0	-11.1	0.0
③資金繰り	-11.1	0.0	-22.2
④採算(収益)	-22.2	11.1	-11.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-11.1	-11.1	11.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-22.2	0.0	-33.3

卸売業

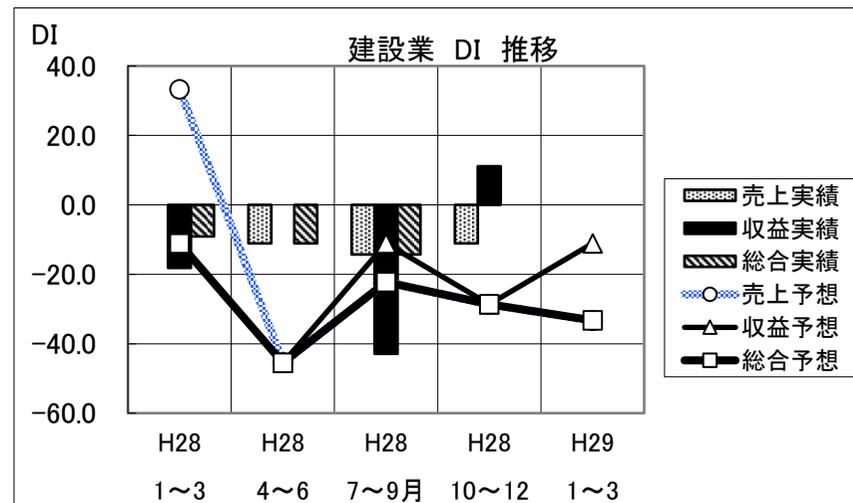
売上DI値は33.4、前期実績7～9月期(0.0)に比して33.4ポイントの上昇。収益DI値は8.4、前期実績7～9月期(0.0)に比して8.4ポイントの上昇、総合判断DI値は8.4、前期実績7～9月期(△14.3)に比して22.7ポイントの上昇と、売上・収益・総合ともに上昇となった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに下降となる見込みである。

卸売業

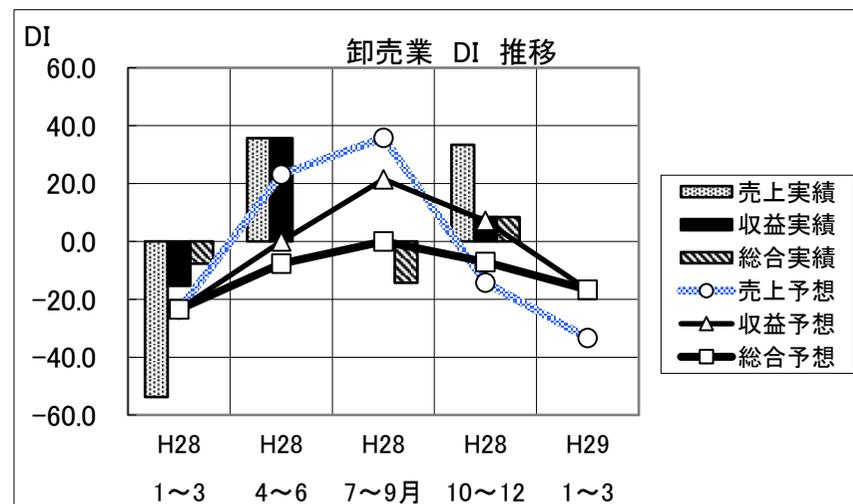
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-16.6	33.4	-33.4
②製品・商品在庫	-25.0	-16.7	0.0
③資金繰り	8.4	8.4	-8.4
④採算(収益)	-16.7	8.4	-16.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	8.4	0.0	-8.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.7	8.4	-16.7



<業況判断DIの推移>

	H28.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月
売上	0.0	-11.1	-14.3	-11.1	-33.4
収益	-18.2	0.0	-42.9	11.1	-11.1
総合	-9.1	-11.1	-14.3	0.0	-33.3



<業況判断DIの推移>

	H28.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月
売上	-53.8	35.7	0.0	33.4	-33.4
収益	-15.4	35.7	0.0	8.4	-16.7
総合	-7.7	0.0	-14.3	8.4	-16.7

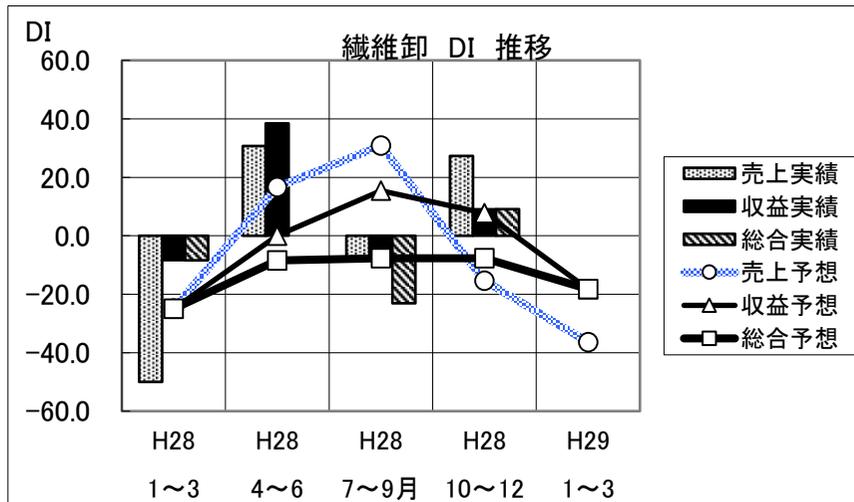
【繊維卸】

<産業資材>円高基調による輸入原材料安で、取引先の要請に応え価格見直しを図った所、トランプ以降の急激な円安への転換で、仕入価格も反発。市況の悪さから価格転嫁が難しく我慢の時期となった。向こう3カ月の見通し 先行きは不透明も、顧客の要望にスピーディーに答える事で商売を広げたい。<インテリア>10~11月は新商品の導入効果もあって例年なみ。12月に入って多少の盛上りはあったが、通期では昨年並み。向こう3カ月の見通し 1~2月は一旦落ち着くも、3月は昨年並みの見込み。<寝装関連>10月までは暖冬で冬物商品の荷動き鈍い。11月上旬から12月初旬にかけては例年並みの荷動きも、小売段階では売上不振。第3四半期全体では苦しい状況。向こう3カ月の見通し 円安の影響を懸念。例年1月から2月中旬は一番の開散期で、春夏物導入は2月後半から。円安によるコスト増は不可避で採算面は厳しい。<アパレル>百貨店、専門店が冬物販売不振。また天候が例年より温暖でシーズン前の需要が見られない。11月頃から若干動きが見られた。向こう3カ月の見通し 来春夏用でレーヨン素材に動きあり、機場が非常にタイトで前倒して仕掛けをしている。多重ガーゼの動きも良くなっており、昨年対比でアップが見込まれる。年々、春物の動きが悪くなる傾向にあり、消費者ニーズを先取りした挑戦が必要。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月~12月 に比べて	前期比 平成28年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-9.1	27.3	-36.4
②製品・商品在庫	-27.3	-18.2	0.0
③資金繰り	9.1	9.1	-9.1
④採算(収益)	-9.1	9.1	-18.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	9.1	-9.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-9.1	9.1	-18.2



<業況判断DIの推移>

	H28.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月
売上	-50.0	30.7	-7.7	27.3	-36.4
収益	-8.3	38.4	-7.7	9.1	-18.2
総合	-8.4	0.0	-23.1	9.1	-18.2

小売業

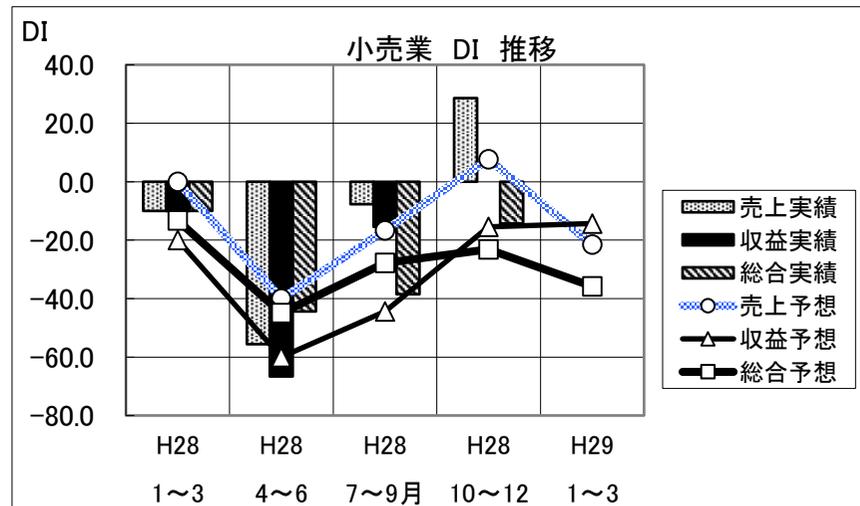
売上DI値は28.6、前期実績7~9月期(△7.7)に比して36.3ポイントの上昇。収益DI値は0.0、前期実績7~9月期(△15.4)に比して15.4ポイントの上昇、総合判断DI値は△14.3、前期実績7~9月期(△38.5)に比して24.2ポイントの上昇と、年末の需要期にあつて、総合は水面下ながら、売上・収益・総合ともにDI値の改善がみられた。

向こう3カ月の見通し 需要期を抜け、いずれも水面下の厳しい見通しが出ている。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月~12月 に比べて	前期比 平成28年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-14.3	28.6	-21.5
②製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-14.3
③資金繰り	-7.1	-14.3	-7.1
④採算(収益)	-35.7	0.0	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	-28.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-21.5	-14.3	-35.8



<業況判断DIの推移>

	H28.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H29.1~3月
売上	-10.0	-55.6	-7.7	28.6	-21.5
収益	-10.0	-66.6	-15.4	0.0	-14.3
総合	-10.0	-44.4	-38.5	-14.3	-35.8

[飲食]

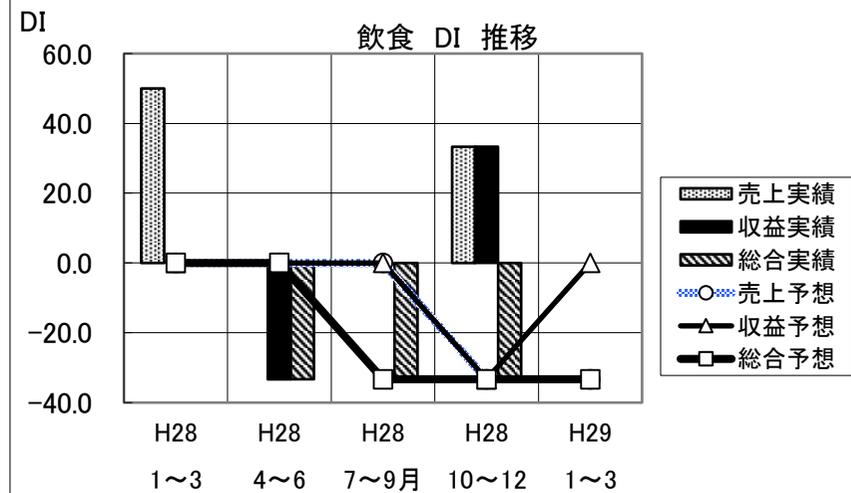
忘・新年会は例年並み、ここ数年状況の変化はなく横バイ状態。ランチは動きあるも、夜の一般客は少な目。団体客も小グループ化し、節約志向が続いている。

向こう3カ月の見通し 1～3月も、昼のランチ客は多く、夜の一般客は少なめの状況が継続する見込み。歓送迎会についても、例年並みの入込を期待している。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	33.3	33.3	-33.3
②製品・商品在庫	-33.3	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	-33.3	-33.3
④採算(収益)	0.0	33.3	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	33.3	33.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-33.3	-33.3



<業況判断DIの推移>

	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月
売上	50.0	0.0	0.0	33.3	-33.3
収益	0.0	-33.3	0.0	33.3	0.0
総合	0.0	-33.3	-33.3	-33.3	-33.3

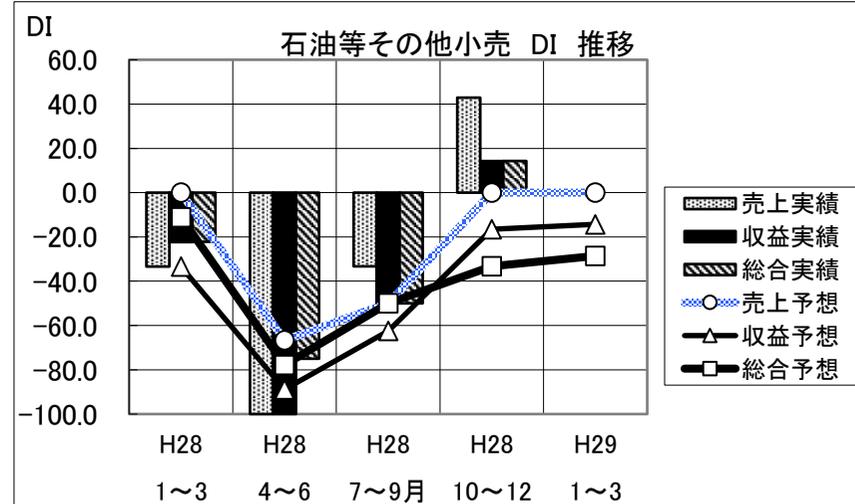
[石油等その他小売]

原油価格(WTI期近物)は、9月末のOPEC臨時総会での減産合意を受け価格が一時上昇。50ドル前後で推移した。その後、一時期値を下げるも、11月末にOPEC減産の具体策が示されると、再度49.44ドルまで値を戻した。向こう3カ月の見通し 2016年の原油需給バランスは、イランの増産とシェールオイルの減産が打ち消しあったが、2017年は、米シェールオイルの持ち直しや、カナダ等の非OPECの生産拡大が受給を緩める一方で、OPEC減産分と世界経済の緩やかな回復による需要増で、需給バランスは均衡する見込み。2017年のWTIは平均48～52ドル台の推移を予想する。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-28.5	42.9	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-14.3	-14.3	0.0
④採算(収益)	-42.8	14.3	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-14.3	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-42.8	14.3	-28.6



<業況判断DIの推移>

	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月
売上	-33.4	-100.0	-33.3	42.9	0.0
収益	-22.3	-100.0	-50.0	14.3	-14.3
総合	-22.2	-75.0	-50.0	14.3	-28.6

サービス業

売上DI値は27.2、前期実績7～9月期(△16.6)に比して43.8ポイントの上昇、収益DI値は18.2、前期実績7～9月期(△8.3)に比して26.5ポイントの上昇、総合判断DI値は△9.1、前期実績7～9月期(8.4)に比して17.5ポイントの下降と、売上・収益は改善、総合は悪化の傾向が見られた。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに悪化を懸念する見通しが寄せられている。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-18.1	27.2	-27.3
②製品・商品在庫	-9.1	-9.1	-9.1
③資金繰り	-27.3	0.0	-27.3
④採算(収益)	-27.2	18.2	-45.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-9.1	-9.1	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-45.4	-9.1	-54.5

[旅館]

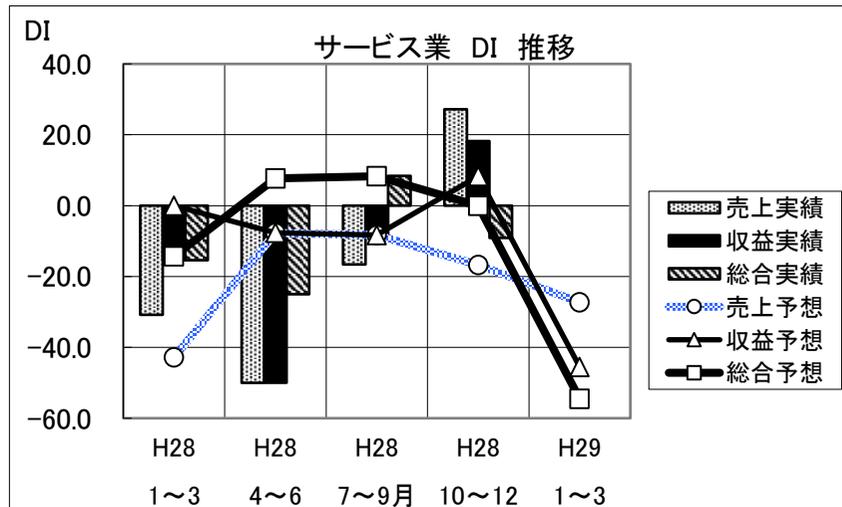
宿泊者数は対前年の通期でほぼ100%。インバウンドは通期で増加も、直近で動きが鈍る。昨年同期は「ふるさと割クーポン」の後押しがあったが、その反動で国内旅行全体が対前年で苦戦。インバウンドも、東京⇄大阪のゴールドルート団体旅行から地方都市への個人旅行ヘシフトが進み、競争激化が予想される。秋の大型イベントに伴う宿泊もあったが、大半はホームページによる間際予約の個人旅行であり、今後は専用プランを作る等の対策を進めたい。

向こう3カ月の見通し 忘新年会や歓送迎会は小グループ化が進み、大きな伸びは期待しづらい。現在ご利用いただく方へのサービスに努めリピートを確保したい。一方、記念日等の個人イベントの利用が増えており、専用プランを充実させて利用増加を図りたい。インバウンドも個人旅行化(FIT)が進み、地域間競争が激しくなるが、名古屋にオープンするレゴランド等の有望な施設と相乗効果で日本旅館の良さをPRしたい。また、大河ドラマ「女城主直虎」や、ヨット世界大会等のトピックスも生かしたい。(観光部会)

(旅館)

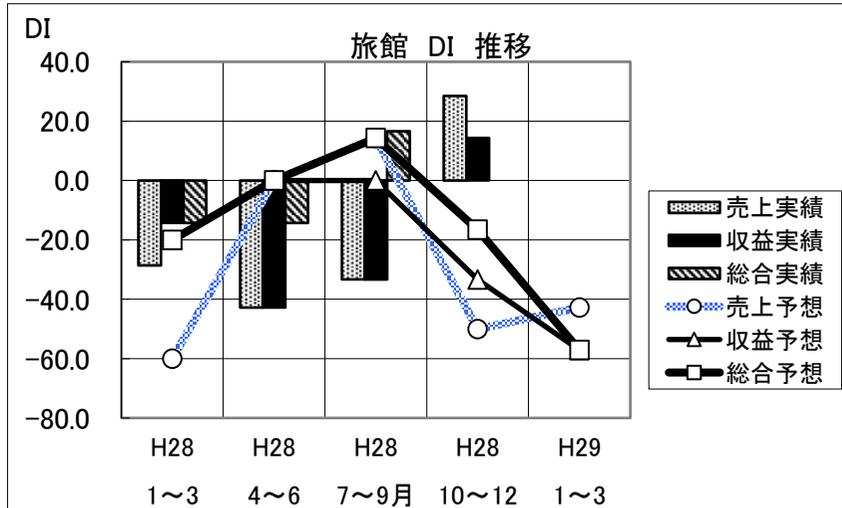
(DI 単位: %)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-42.8	28.5	-42.8
②製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-14.3
③資金繰り	-28.6	14.3	-28.6
④採算(収益)	-57.1	14.3	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-57.1	0.0	-57.1



<業況判断DIの推移>

	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月
売上	-30.8	-50.0	-16.6	27.2	-27.3
収益	-15.4	-50.0	-8.3	18.2	-45.5
総合	-15.4	-25.0	8.4	-9.1	-54.5



<業況判断DIの推移>

	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月
売上	-28.6	-42.8	-33.3	28.5	-42.8
収益	-14.3	-42.8	-33.3	14.3	-57.1
総合	-14.3	-14.3	16.6	0.0	-57.1

運輸通信業

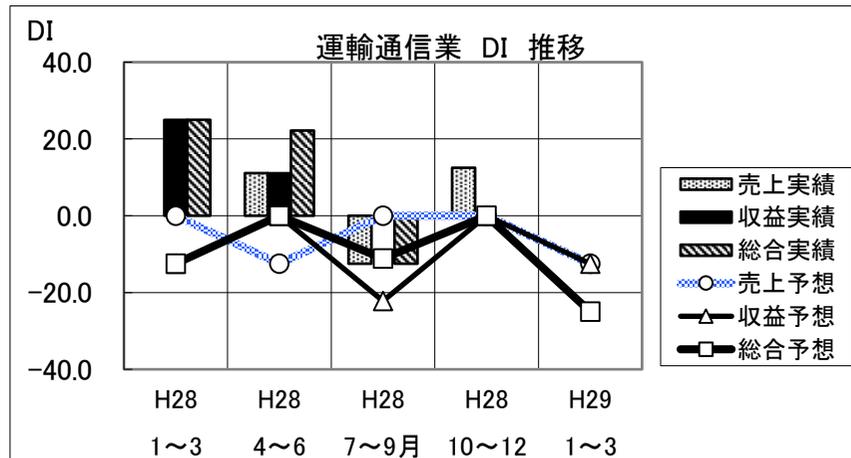
売上DI値は12.5、前期実績7～9月期(△12.5)に比して25.0ポイントの上昇、収益DI値は0.0、前期実績7～9月期(0.0)に比して横バイ、総合判断DI値は0.0、前期実績7～9月期(△12.5)に対して12.5ポイントの上昇と、収益は横バイも、売上・総合は上昇となった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに僅かに下降する見通しである。

運輸通信業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	12.5	12.5	-12.5
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	12.5	0.0	-12.5
④採算(収益)	12.5	0.0	-12.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	12.5	12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	-25.0



<業況判断DIの推移>

	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月
売上	0.0	11.1	-12.5	12.5	-12.5
収益	25.0	11.1	0.0	0.0	-12.5
総合	25.0	22.2	-12.5	0.0	-25.0

[旅客・貨物輸送・水運]

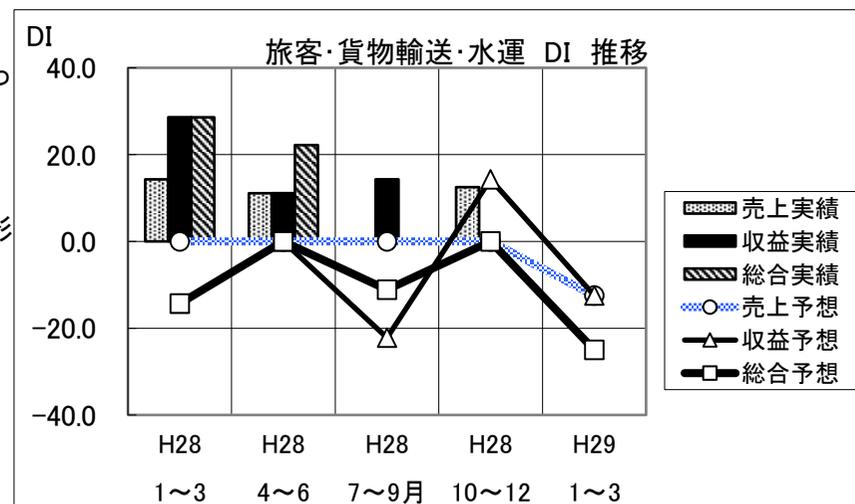
<旅客> 秋は観光バスのトップシーズンであり、全般的に好調ながら通期では前年並みとなった。向こう3カ月の見通し 概ね例年並みの見込み。ただ、バス乗務員の不足は続いており、稼働できない問題が継続。業界の一番の問題は乗務員不足。

<貨物輸送> 完成車輸出は月間平均12,000台と好調。鋼材移入・海上コンテナ貨物も堅調。向こう3カ月の見通し 完成車輸出は引き続き堅調に推移する見込み。コンテナ輸出は春節の影響を除けば、堅調に推移する見込み(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成28年10月～12月 に比べて	前期比 平成28年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成29年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	12.5	12.5	-12.5
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	12.5	0.0	-12.5
④採算(収益)	12.5	0.0	-12.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	12.5	12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	-25.0

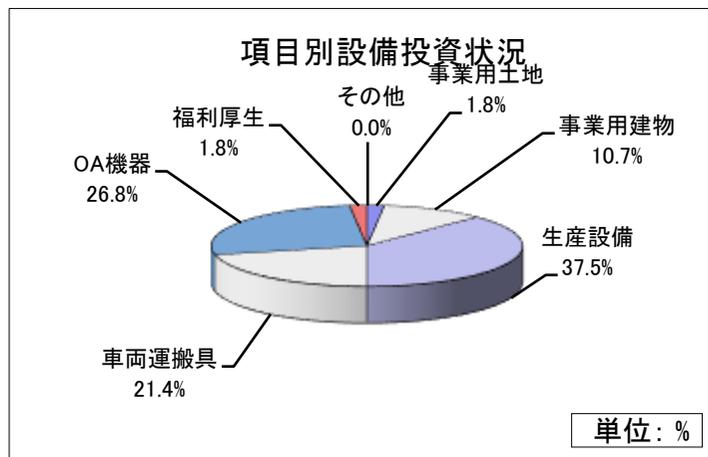
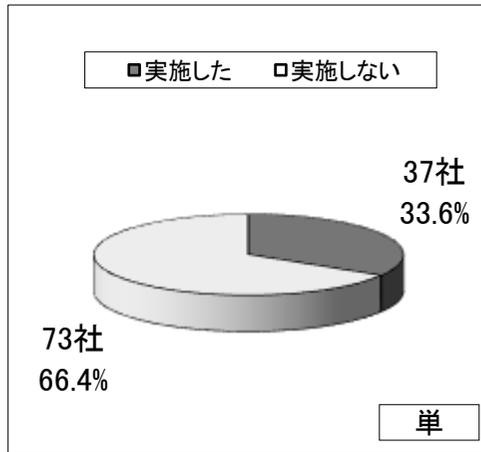


<業況判断DIの推移>

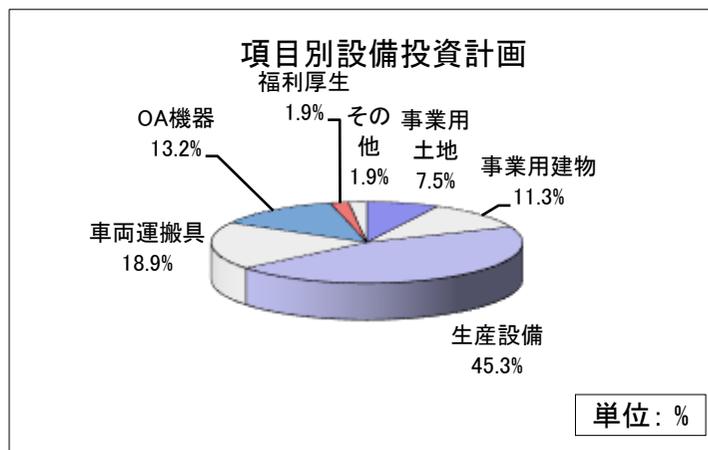
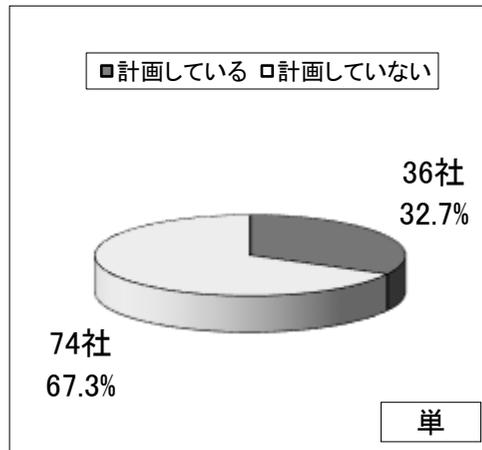
	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月
売上	14.3	11.1	0.0	12.5	-12.5
収益	28.6	11.1	14.3	0.0	-12.5
総合	28.6	22.2	0.0	0.0	-25.0

7. 設備投資動向

＜今期(H28. 10～12月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H29. 1～3月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	1	4
事業用建物	6	6
生産設備	21	24
車両運搬具	12	10
OA機器	15	7
福利厚生	1	1
その他	0	1
計	56	53

(単位: 件)

◎今期(H28.10～12月)、来期(H29.1～3月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H28. 10～12月)	37	23	0	2	1	7	4
2. 来期 (H29. 1～3月)	36	25	1	4	1	2	3

(単位: 事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 110 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	61 55.5%
2	利幅の縮小	45 40.9%
3	人手不足	41 37.3%
4	競争激化	30 27.3%
5	工場機械店舗の狭小・老朽化	25 22.7%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 56 社	売上の停滞・減少 28 社 50.0%	利幅の縮小 24 社 42.9%	人手不足 21 社 37.5%
建設業 9 社	売上の停滞・減少 6 社 66.7%	競争激化 5 社 55.6%	利幅の縮小 5 社 55.6%
卸売業 12 社	売上の停滞・減少 7 社 58.3%	原材料(燃料)高 4 社 33.3%	利幅の縮小 3 社 25.0%
小売業 14 社	売上の停滞・減少 8 社 57.1%	利幅の縮小 8 社 57.1%	競争激化 7 社 50.0%
サービス業 11 社	売上の停滞・減少 8 社 72.7%	人手不足 5 社 45.5%	競争激化 4 社 36.4%
運輸通信業 8 社	人手不足 5 社 62.5%	売上の停滞・減少 4 社 50.0%	原材料(燃料)高 3 社 37.5%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.73

番号	調査項目	単位	H29. 2報告	基準日	H28. 10報告	基準日	H28. 8報告	基準日	H28. 5報告	基準日	出典
1	人口	人	80,886	H29.1.1	80,958	H28.10.1	81,042	H28.6.1	81,177	H28.3.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		2,506		2,430		2,392		2,328		
2	世帯数	世帯	31,595	H29.1.1	31,520	H28.10.1	31,524	H28.6.1	31,402	H28.3.1	"
	(うち外国人)		1,175		1,128		1,106		1,073		
3	15才～65才生産人口	人	48,853	H29.1.1	48,964	H28.10.1	49,120	H28.6.1	49,291	H28.3.1	"
	(うち外国人)		2,079		2,015		1,983		1,922		
4	建築確認届出件数	件	132	H28.9月～11月	100	H28.6月～8月	98	H28.3月～5月	87	H27.12月～H28.211月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
5	全国完全失業率	%	3.1	H28.12月	3.0	H28.9月	3.2	H28.3月	3.2	H28.3月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	2.1	H28.7月～9月	2.3	H28.4月～6月	2.7	H28.1月～3月	2.6	H27.10月～12月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
6	全国有効求人倍率	倍	1.43	H28.12月	1.38	H28.9月	1.36	H28.5月	1.30	H28.3月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.95	H28.11月	0.96	H28.9月	0.84	H28.5月	0.94	H28.2月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除く)前年同月比(%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比% (実質)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515.9		1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	521.2		▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	510.9		▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	506.5		▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	510.8		▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	501.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	498.0		▲ 0.6	396.6
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	501.8		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	502.7		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	505.3		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	509.1		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,035,598	513.0		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,039,214	489.5		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	775,277	473.9		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	819,020	480.5		▲ 0.5	322.9
2011年度	284	4.5	0.65	6.8	841,246	474.1		▲ 2.5	303.1
2012年度	285	4.3	0.80	▲ 4.3	893,002	482.4		1.1	323.7
2013年度	265	4.0	0.93	7.9	987,254	489.6		1.5	343.0
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月	232	3.6	1.05	16.1	69,689	127.4	1.2	▲ 2.5	33.6
3月	246	3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月	254	3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月	242	3.5	1.09	▲ 1.4	67,791	126.6	▲ 1.8	▲ 8.0	20.6
6月	245	3.7	1.10	15.5	75,757			▲ 3.0	26.5
7月	248	3.8	1.10	8.4	72,880			▲ 5.9	28.5
8月	231	3.5	1.10	0.3	73,771	124.9	▲ 0.2	▲ 4.7	20.6
9月	233	3.6	1.09	▲ 1.2	75,882			▲ 5.6	31.5
10月	233	3.5	1.10	▲ 1.6	79,171			▲ 4.0	24.0
11月	219	3.5	1.12	▲ 5.1	78,364	134.7	0.5	▲ 2.5	23.9
12月	210	3.4	1.15	1.9	76,416			▲ 3.4	23.1
2015年1月	231	3.6	1.14	11.2	67,713			▲ 5.1	23.7
(平成27年)2月	226	3.5	1.15	16.5	67,552	131.6	1.5	▲ 3.3	28.8
3月	228	3.4	1.15	9.8	69,887			▲ 9.6	41.8
4月	234	3.3	1.17	▲ 18.7	75,617			1.4	19.8
5月	224	3.3	1.19	0.4	71,720	130.8	▲ 0.1	4.8	20.9
6月	224	3.4	1.19	0.3	88,118			▲ 2.0	27.9
7月	222	3.3	1.21	1.0	78,263			▲ 0.2	28.2
8月	225	3.4	1.23	▲ 5.8	80,255	129.8	0.2	2.9	21.1
9月	227	3.4	1.24	▲ 0.3	77,872			▲ 0.4	30.5
10月	208	3.1	1.24	12.2	77,153			▲ 2.4	24.0
11月	209	3.3	1.25	▲ 0.8	79,697	138.2	▲ 0.4	▲ 2.9	23.9
12月	204	3.3	1.27	0.3	75,452			▲ 4.4	23.9
2016年1月	211	3.2	1.28	▲ 11.3	67,815			▲ 3.1	23.7
(平成28年)2月	213	3.3	1.28	▲ 6.7	72,831	133.2	0.7	1.2	27.5
3月	216	3.2	1.30	9.8	75,744			▲ 5.3	40.4
4月	224	3.2	1.34	▲ 1.1	82,398			▲ 0.4	21.2
5月	216	3.2	1.36	▲ 7.3	78,728	132.5	0.5	▲ 1.1	22.3
6月	210	3.2	1.37	1.3	85,953			▲ 2.2	28.7
7月	203	3.1	1.37	▲ 4.2	85,208			▲ 0.5	28.1
8月	212	3.1	1.37	0.2	82,242	130.9	0.3	▲ 4.6	22.3
9月	204	3.0	1.38	▲ 4.5	85,622			▲ 2.1	31.7
10月	195	3.0	1.40	▲ 10.9	87,707			▲ 0.4	24.2
11月	197	3.1	1.41	24.5	85,051			▲ 1.5	27.3
12月			1.43		78,406				26.4

(総務省)

(厚労省)

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)

※ 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。